

【新】中期経営計画

日本郵政は5月15日に 「中期経営計画 2020」を発表



ひろしま

郵政産業労働者ユニオン
広島支部(広島郵便局内)
電話：
PC：

【新】中期経営計画

2015年に日本郵政グループは「中期経営計画(2015～2017年度)」を発表し、①更なる収益性の追求、②生産性の向上、③上場企業としての企業統治と利益還元のための柱とした成長・発展を遂げるためのグループ戦略を策定してきました。

新年度が始まった後に発表の意味は

そして日本郵政は、新たに「中期経営計画2020」をこの5月15日に発表してきました。3年を目処に中期的な経営計画を作成し今回で2

安倍はやめろ!!

働き方改革関連法案を廃案へ!!

「働き方改革関連法案」が大詰めをむかえています。これまで何回も書いてきたように、この法案にある「高度プロフェッショナル制度」は、残業ゼロ法案といわれるように、今まで以上に過労死の増加が容易に想像できるものです。まだあきらめてはいけません。反対世論を高めこの悪法を廃案に追い込もう!

回目となります。

概要については抜粋し報告しますが、本来ならば新年度を迎える前に発表すべきなのに5月までずれ込んだことには疑問を感じます。すでに各支社が2018年度の計画を発表しているにも関わらずです。国会での「働き方改革」の動向を覗んでの発表だったのでし

中期経営計画の概要

中計を読んでみてもなかなか理解しにくい文書(私の頭では)となっていますが、そのうち会社から説明されるものと期

待して「郵便・物流事業」を中心に抜粋して報告をします。

◆中期的なグループ基本方針

新中計は、「お客さまの生活をトータルにサポートする事業の展開」・「安定的なグループ利益の確保」・「社員の力を最大限に発揮するための環境整備」・「将来にわたる成長に向けた新たな事業展開」の4点を基本方針として取り組んでいくことになっています。

郵便・物流事業について

は、3年間の主要な取組として、

○商品やオペレーション体系の一体的見直しによる荷物分野への経営資源シフト、

○ライフスタイルの変化を踏まえたサービスの見直し・高付加価値、

○荷物拡大に対応したサービス基盤の強化、

○AI・自動運転等のIoTや新技術の積極的な活用による利便性・生産性の向上 となっております。

具体的なことはわかりませんが、荷物の拡大にともない郵便からゆうパック等の荷物へと大きくシフトすることとなっています。オペレーションを見直し、新技術の開発により将来的にはドローンや自動運転技術での荷物の配達を目指しているようです。他国でもドローンでの配達を試みているようですが、国内事情が

大きく変わる日本は困難ではと思えますが。

郵便分野から荷物分野へ経営資源をシフト

郵便物の推移として172億通から2020年度には、154億通と減少予測をして、ゆうパックは、8.8億通から10.5億通へと増加予測をしています。輸送方法を大きく見直し効率化・輸送能力の強化をするとなっていますが具体的な輸送方法については今後問題となるでしょう。



不動産事業の展開

なお、日本郵政は、不動産事業へと本格的に着手し新たな事業を試みるようです。

日本郵政不動産の設立によりグループ保有資産の開発をより効果的に行うとともに、共同事業参画、収益物件取得などにより新たな収益源を開拓。

数千億円程度の投資

幅広い分野で資本提携・M&Aを検討し、2020年度までの3年間で数千億円規模の投資も視野に入れ利益貢献を目指す。

国際物流事業強化

海外のBtoB中心に事業展開するツールと国内に顧客基盤を有する日本郵便のシナジーを強化し、コントラクトロジスティクスを中心に国内のBtoBを拡大。

「不動産事業」、「投資」、「国際物流」と本来業務から大きくかけ離れた事業に着手することとなっています。新たな事業に参画し収益源を確保する

としています。過去、宅配事業の失敗等を含めその都度、私たちに負担を強要してきた経過があります。知識もノウハウも乏しい郵政に不安を抱えます。

グループ全体

更なる生産性向上とイノベーション発揮のため、ダイバーシティマネジメントを推進

グループ共通の取組としてさまざまな中期経営方針が掲げられています。その中で「働き改革の推進、グループ人材育成、グループ一体感醸成」として

同一労働同一賃金の法改正に対応した処遇の確立。期待役割を果たす人材の育成。グループ会社間の人事交流の推進。グループ合同研修。チームでの浸透。等気になる文言が並びます。人事交流の積極的推進が今後あるのだろうか。